



平成 19 年 1 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 18 年 9 月 14 日

上場会社名 モロゾフ株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 2217

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.morozoff.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川喜多 佑一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長 氏名 松村 有芳

TEL (078) 822 - 5000

決算取締役会開催日 平成 18 年 9 月 14 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 7 月中間期の業績 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 7 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 7 月中間期	12,723	5.2	320	160.9	333	116.1
17 年 7 月中間期	12,092	5.8	122	-	154	-
18 年 1 月期	24,866		349		344	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 7 月中間期	44	69.9	1.23	-
17 年 7 月中間期	148	-	4.07	-
18 年 1 月期	191		5.25	-

(注) 持分法投資損益 18 年 7 月中間期 - 百万円 17 年 7 月中間期 - 百万円 18 年 1 月期 - 百万円
 期中平均株式数 18 年 7 月中間期 36,413,920 株 17 年 7 月中間期 36,457,681 株 18 年 1 月期 36,446,032 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 7 月中間期	18,808	11,441	60.8	314.32
17 年 7 月中間期	18,561	11,708	63.1	321.27
18 年 1 月期	20,567	11,856	57.6	325.51

(注) 期末発行済株式数 18 年 7 月中間期 36,401,502 株 17 年 7 月中間期 36,444,339 株 18 年 1 月期 36,425,517 株
 期末自己株式数 18 年 7 月中間期 290,765 株 17 年 7 月中間期 247,928 株 18 年 1 月期 266,750 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 7 月中間期	1,361	656	153	1,398
17 年 7 月中間期	895	333	150	1,278
18 年 1 月期	1,027	891	157	845

2. 19 年 1 月期の業績予想 (平成 18 年 2 月 1 日 ~ 平成 19 年 1 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	25,500	500	150

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 12 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 1 月期		4.00	4.00
19 年 1 月期 (実績)			5.00
19 年 1 月期 (予想)		5.00	

(注) 19 年 1 月期 期末配当金の内訳 普通配当 4 円 00 銭、記念配当 1 円 00 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料 3 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。
また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係のある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした"モノ"づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目指してまいります。一方、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆さまのご期待に沿うよう努力してまいります。

なお、中間配当は当初の予定通り見送りとさせていただきますが、当期末配当につきましては1株につき5円（創業75周年を迎えることを記念した1円の記念配当を含む）を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は経営基盤の強化と安定化に努めるとともに、株式の流動化を促進していくことが、重要な経営課題であると認識しております。投資単位の引下げは、そのための有用な施策の一つであると考えております。

しかしながら、当社株式の投資単位は、中間期末時点で東京証券取引所が投資単位の引下げの目安として示しております「投資単位50万円」の基準を下回る水準であり、現在のところ投資単位の引き下げについて特別な措置が必要とは考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として自己資本利益率（ROE）6%の達成を目標に、ROEを構成する3つの側面（総資産の活用度、財務基盤、収益力）の強化、充実に取り組んでおります。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中長期的な経営方針として、「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」を中心課題として取り組んでおります。

競争の激化、お客様のニーズや嗜好・価値観の多様化、商品のライフサイクルの短命化、食品の安全に対する関心の高まりなど現下の厳しい経営環境のなかで、新業態・新チャネル開発展開の加速による売上・利益の確保、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上、商品品質、サービス品質の安定向上による安全安心の確保を通じ収益力の向上を図り、さらに、環境への配慮、IRへの積極的取組み

により企業価値の向上を図り、高効率経営の達成を目指します。

収益基盤の強化につきましては、当社の原点である基本商品（チョコレート、チーズケーキ、プリン）の売上向上、基軸である百貨店市場での高質ブランドの育成に取り組むとともに、多様なお客様の購買ニーズにお応えするため新市場・新チャネルにも果敢に挑戦し新たな顧客層の開拓を推進しております。また、継続中のCS（お客様満足）活動をより充実させ、さらなるサービス面の強化を図り、「全てはお客様の笑顔のために」を徹底してまいります。なお、本社建物（神戸市東灘区御影本町）につきましては、店舗仕様の研修施設と当社の歴史資料館として有効活用するために、本年8月8日（当社創立記念日）に「CSセンター」として改装いたしました。

一方、販売を支える生産・供給面では、市場対応力の強化を目指した生産体制の再構築5ヵ年計画がチルド・洋生菓子生産ラインの集約をもって完了し、画期的な新製品の開発やさらなる品質の安定向上を図ると同時に製造原価の低減を目指します。

さらに、組織制度の面では、「小さな本社」の構築を推進中であり、六甲アイランドオフィス（神戸市東灘区向洋町西）において、分散していた開発・間接機能を一箇所に集約し、生産・営業・開発・管理が一体となってスピーディーに業務執行できる体制が整いました。この結果、重複業務の削減や円滑なコミュニケーションが可能となり、さらなる間接業務の削減を実現してまいります。

なお、当社の3ヵ年中期経営計画「プロジェクトM」の進捗につきましては、初年度にあたる前期に引き続き当期も順調に推移しております。中期3ヵ年計画の最終年度の数値計画につきましては、これまでの増収傾向を反映し、当初計画に対し売上高は6億円増加させますが、競争激化に伴う新商品の開発速度の加速や売上原価の高止まり等の不確定要因を考慮し営業利益およびROEに関する目標数値は変更いたしません。今後も数値計画の必達は勿論のこと、経営方針である「持続的成長と構造改革の加速による高効率経営の達成」の実現に向け継続して取り組んでまいります。当期は当社創業75周年にあたり、永らくご愛顧いただいていたお客様への感謝を表す創業75周年キャンペーン、株主の皆様への記念配当などを通じ当社を支えて来てくださった関係者の皆様に対するご恩に報いるとともに、引き続き経営体質の強化を図ることにより永続する企業としての使命を果たしてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

【当中間期の概況】

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の回復や設備投資の増加など民需主導の経済成長が顕著となりましたが、一方において国内ではゼロ金利解除、国外では複数の地域での地政学的要因による政情不安、原油高、株価の混乱等が生じるなど堅調な景気拡大を続ける中で先行きに不安を残す状況で推移しました。

菓子業界におきましては、依然として顧客嗜好の多様化、企業間競争の激化の市場環境に加え、世界的な素材価格の高騰に伴う原材料費の上昇などが相俟って益々収益を圧迫する厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善と新たなブランドの開発により販売力の強化に取り組むとともに、お客様第一主義の徹底によるブランド品位の向上に引き続き注力いたしました。

「売上高」

[菓子部門]

干菓子につきましてはバレンタイン商戦、ホワイトデー商戦が品揃えの強化や販売拠点の拡充により大幅な増収を達成するとともに、デイリーユース向け商品の積極的展開により総じて好調に推移しましたが、長梅雨等の天候不順の影響を受け夏季商品は予想を下回る結果となりました。洋生菓子につきましては、ご好評いただいている半生菓子の売上続伸に加え、期間限定の桜を使用したしっとりケーキ「ガトー・オ・サクラ」や「桃のカスタードプリン」をはじめとした季節感を強調した新商品の積極展開、母の日などのイベントに合わせたキャンペーン展開、3回目を迎えたプリンストラップキャンペーン等により拡販に努めてまいりました結果、ほぼ前期並みの売上高を確保しました。その結果、菓子売上高は11,825百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

[喫茶・レストラン部門]

喫茶・レストラン部門におきましては、引き続き店舗の改装、メニュー改変により売上拡大を図りましたが、不採算店の退店に伴う売上減少により、売上高は898百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

その結果、総売上高は12,723百万円(前年同期比5.2%増)と大幅な増収を達成いたしました。

「損益」

損益面におきましては、原材料費の上昇や製品化作業のアウトソーシングに伴う外注加工費の増加による売上原価の高止まりはありましたが、増収に加え、人事制度の見直し、六甲アイランドオフィスへの集約等による固定費の削減効果により、経常利益は333百万円(前年同期比116.1%増)と大幅な増益を達成することができました。中間純利益につきましては、当期より「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失525百万円を特別損失に計上したことにより、44百万円の利益(前年同期比69.9%減)に止まりました。

【通期の見通し】

今後の見通しにつきましては、金利の上昇、米国経済や個人消費の減速懸念等不安材料はありますが、原材料価格の高騰も若干沈静化するなど景気は回復傾向を強めながら推移するものと予想されます。

このような環境のなか、販売面においてはお客様のご愛顧に感謝する創業75周年キャンペーンの実施、主力商品であるプリン、チーズケーキなどのリニューアル商品の投入、イベント商品(ハロウィーン、クリスマスギフト、バレンタインデーなど)の強化、より一層さくさく感を増した「アルカディア」の改良による焼菓子の強化、「プレミアムチョコレートセレクション」の全面改変などによる「チョコレートのモロゾフ」再構築などにより着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においてはチョコレート新プラントの稼働率向上、生産ラインの集約と効率化による品質の安定・向上と製造原価の低減に努めてまいります。継続中の構造改革の面においては六甲アイランドオフィスへの間接部門集

約に伴い全体の不効率を解消し固定費の削減を継続いたします。なお、これらのローコスト経営への取り組みを継続する一方で、高品質な商品の開発と顧客満足度向上を第一義として捉え、付加価値の高い商品・サービスの提供により、収益の向上を前提とした成長戦略を推進してまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高25,500百万円(前期比2.5%増)、経常利益500百万円(前期比45.0%増)、当期純利益150百万円(前期比21.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスが、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補い、当中間期における現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ119百万円増加し、当中間期末には1,398百万円となりました。

当中間期中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、バレンタイン商戦の好調に伴うたな卸資産の減少および売上債権の回収促進により、1,361百万円の収入となり、前年同期に比べ466百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動によるキャッシュ・フローは、六甲アイランド工場増設、六甲アイランドオフィス建設等への設備投資をはじめとした有形固定資産の取得による支出の増加により、656百万円の支出となり、前年同期に比べ323百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動によるキャッシュ・フローは、特に大きな変動はなく、153百万円の支出となり、前年同期に比べ2百万円増加しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年7月中間期	平成18年7月中間期	平成18年1月期
自己資本比率(%)	63.1	60.8	57.6
時価ベース自己資本比率(%)	52.2	66.8	76.0
債務償還年数(年)	2.2	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.2	79.5	34.5

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		増減額	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		278,787		397,781		118,994	445,866	
2. 売掛金		3,238,946		2,834,159		404,787	3,589,638	
3. 有価証券		1,000,096		1,000,228		132	400,032	
4. たな卸資産		1,212,374		1,485,336		272,961	2,305,902	
5. 繰延税金資産		134,404		263,029		128,624	65,983	
6. その他		212,610		208,260		4,349	155,817	
7. 貸倒引当金		29,800		11,400		18,400	36,000	
流動資産合計		6,047,419	32.6	6,177,396	32.8	129,976	6,927,240	33.7
固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1)建物		2,031,900		2,122,310		90,409	2,404,910	
(2)機械及び装置		1,127,093		1,157,779		30,686	1,097,342	
(3)土地		4,556,268		4,226,018		330,250	4,556,268	
(4)その他		883,741		815,574		68,167	802,741	
有形固定資産合計		8,599,004		8,321,682		277,321	8,861,262	
2. 無形固定資産		134,854		120,477		14,377	129,033	
3. 投資その他の資産								
(1)投資有価証券	2	1,687,876		2,203,181		515,305	2,621,873	
(2)保証預け金		530,709		522,174		8,534	528,298	
(3)前払年金費用		1,187,283		1,131,660		55,623	1,164,581	
(4)その他		378,389		335,488		42,901	338,559	
(5)貸倒引当金		4,000		3,600		400	3,700	
投資その他の資産合計		3,780,259		4,188,905		408,646	4,649,613	
固定資産合計		12,514,118	67.4	12,631,065	67.2	116,946	13,639,909	66.3
資産合計		18,561,538	100.0	18,808,461	100.0	246,923	20,567,150	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		増減額	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,015,484		1,476,367		460,882	1,823,701	
2. 買掛金		919,759		831,183		88,576	975,026	
3. 短期借入金	2	1,975,000		1,975,000		-	1,975,000	
4. 未払法人税等		55,600		56,300		700	112,100	
5. 未払消費税等		178,506		178,222		284	218,494	
6. 賞与引当金		264,535		266,165		1,630	288,515	
7. その他		1,131,232		873,884		257,347	1,318,870	
流動負債合計		5,540,118	29.8	5,657,123	30.1	117,004	6,711,708	32.7
固定負債								
1. 繰延税金負債		670,751		745,448		74,696	993,140	
2. 再評価に係る繰延税金負債		428,133		752,426		324,292	793,021	
3. 退職給付引当金		50,265		50,124		141	50,871	
4. その他		163,646		161,606		2,040	161,646	
固定負債合計		1,312,797	7.1	1,709,605	9.1	396,808	1,998,679	9.7
負債合計		6,852,915	36.9	7,366,728	39.2	513,812	8,710,387	42.4
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		3,737,467	20.1	-		-	3,737,467	18.2
1. 資本準備金								
資本剰余金合計		3,918,352	21.1	-		-	3,918,352	19.1
利益剰余金								
1. 利益準備金		614,883		-		-	614,883	
2. 任意積立金		2,300,000		-		-	2,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		258,369		-		-	301,200	
利益剰余金合計		3,173,253	17.1	-		-	3,216,084	15.6
土地再評価差額金		628,986	3.4	-		-	264,099	1.3
その他有価証券評価差額金		301,247	1.6	-		-	777,579	3.7
自己株式		50,686	0.2	-		-	56,821	0.3
資本合計		11,708,622	63.1	-		-	11,856,762	57.6
負債・資本合計		18,561,538	100.0	-		-	20,567,150	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		増減額 金額(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-		3,737,467	19.9	-	-	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		3,918,352		-	-	
資本剰余金合計		-		3,918,352	20.8	-	-	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-		614,883		-	-	
(2) その他利益剰余金		-		2,516,013		-	-	
別途積立金		-		2,300,000		-	-	
繰越利益剰余金		-		216,013		-	-	
利益剰余金合計		-		3,130,897	16.6	-	-	
4. 自己株式		-		65,686	0.3	-	-	
株主資本合計		-		10,721,031	57.0	-	-	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-		472,443		-	-	
2. 土地再評価差額金		-		248,257		-	-	
評価・換算差額等合計		-		720,701	3.8	-	-	
純資産合計		-		11,441,732	60.8	-	-	
負債・純資産合計		-		18,808,461	100.0	-	-	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		増減額	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,092,494	100.0	12,723,631	100.0	631,137	24,866,998	100.0
売上原価		6,384,705	52.8	6,818,140	53.6	433,434	13,197,719	53.1
売上総利益		5,707,788	47.2	5,905,491	46.4	197,702	11,669,279	46.9
販売費及び一般管理費		5,585,001	46.2	5,585,185	43.9	183	11,320,278	45.5
営業利益		122,786	1.0	320,305	2.5	197,518	349,000	1.4
営業外収益	1	87,377	0.7	89,196	0.7	1,819	120,099	0.5
営業外費用	2	55,869	0.5	76,031	0.6	20,162	124,304	0.5
経常利益		154,294	1.2	333,470	2.6	179,175	344,795	1.4
特別利益	3	12,091	0.1	94,129	0.7	82,038	8,846	0.0
特別損失	4 5	53,359	0.4	629,224	4.9	575,864	99,853	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		113,026	0.9	201,623	1.6	314,650	253,788	1.0
法人税、住民税及び事業税		31,127	0.3	31,338	0.2	211	62,473	0.2
法人税等調整額		66,582	0.6	277,635	2.2	211,053	2	0.0
中間(当期)純利益		148,481	1.2	44,673	0.4	103,807	191,312	0.8
前期繰越利益		109,888		-		-	109,888	
中間(当期)未処分利益		258,369		-		-	301,200	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年1月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	301,200	3,216,084	56,821	10,815,083
中間会計期間中の 変動額								
自己株式の取得							8,865	8,865
剰余金の配当					145,702	145,702		145,702
中間純利益					44,673	44,673		44,673
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)					15,841	15,841		15,841
中間会計期間中の 変動額合計					85,188	85,188	8,865	94,053
平成18年7月31日 残高	3,737,467	3,918,352	614,883	2,300,000	216,013	3,130,897	65,686	10,721,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日残高	777,579	264,099	1,041,678	11,856,762
中間会計期間中の 変動額				
自己株式の取得				8,865
剰余金の配当				145,702
中間純利益				44,673
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	305,135	15,841	320,977	305,135
中間会計期間中の 変動額合計	305,135	15,841	320,977	415,029
平成18年7月31日残高	472,443	248,257	720,701	11,441,732

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	(自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	(自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は純損失()		113,026	201,623	253,788
減価償却費		320,575	355,499	690,980
減損損失		-	525,650	-
賞与引当金の増減額(減少:)		19,885	22,350	4,095
退職給付引当金の増減額(減少:)		739	746	134
前払年金費用の増減額(増加:)		18,857	32,920	41,559
貸倒引当金の増減額(減少:)		12,000	24,700	6,100
支払利息		15,145	14,662	31,265
受取利息及び受取配当金		26,222	35,235	32,053
投資有価証券売却益		91	69,429	-
投資有価証券売却損		2,596	-	-
投資有価証券評価損		-	37,449	-
関係会社株式売却損		-	-	2,502
固定資産除売却損		50,763	66,124	97,350
売上債権の増減額(増加:)		369,416	755,479	18,724
たな卸資産の増減額(増加:)		676,590	820,566	416,938
仕入債務の増減額(減少:)		1,093,476	595,739	229,992
未払消費税等の増減額(減少:)		431	40,272	39,556
その他		533,890	211,363	596,383
小計		948,015	1,406,891	1,090,987
利息及び配当金の受取額		26,155	35,210	31,988
利息の支払額		15,379	17,121	29,822
法人税等の支払額		62,217	63,121	62,623
取引先からの預り営業保証金の増減額 (減少:)		1,000	40	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		895,574	1,361,819	1,027,528
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		499,828	100,130	499,828
有価証券の売却による収入		499,828	100,130	499,828
有形・無形固定資産の取得による支出		414,608	856,466	865,139
有形・無形固定資産の売却による収入		4,070	285,116	8,369
投資有価証券の取得による支出		52,194	180,851	285,942
投資有価証券の売却による収入		7,208	118,398	107,211
貸付による支出		4,992	15,000	4,992
貸付金の回収による収入		23,380	12,636	40,502
保証金及び敷金の支払額		2,658	4,977	2,708
保証金及び敷金の戻入額		71,255	11,100	73,716
長期前払費用の支出		998	45,577	1,857
その他の投資の支払額		3,230	2,688	3,790
その他の投資の戻入額		39,565	21,743	43,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		333,200	656,565	891,193
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		144,728	144,277	145,539
その他		5,960	8,865	12,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		150,688	153,142	157,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		28	-	28
現金及び現金同等物の増減額		411,714	552,111	21,270
現金及び現金同等物の期首残高		867,169	845,898	867,169
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,278,883	1,398,010	845,898

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～17年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の償却年数を14年から9年に変更しております。</p> <p>この結果、退職給付費用が29,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(910,353千円)については、14年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当中間会計期間中の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が22,820千円、経常利益が23,453千円増加し、税引前中間純利益が175,593千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は11,441,732千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24,272千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が49,426千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年7月31日)	前事業年度末 (平成18年1月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,162,096千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 895,683千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,316,563千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,180,326千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,984,144千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,410,174千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 275,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,836千円</p> <p>受取配当金 23,658千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 15,145千円</p> <p>発注済不要資 20,414千円</p> <p>材処分費</p> <p>3.</p> <p>4.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,014千円</p> <p>機械及び装置 19,587千円</p> <p>器具備品 7,247千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 578千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 1,439千円</p> <p>受取配当金 33,614千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 14,662千円</p> <p>発注済不要資 30,106千円</p> <p>材処分費</p> <p>3.特別利益のうち重要なもの</p> <p>投資有価証券 売却益 69,429千円</p> <p>4.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 22,197千円</p> <p>機械及び装置 26,959千円</p> <p>器具備品 13,198千円</p> <p>投資有価証券 評価損 37,449千円</p> <p>減損損失 525,650千円</p>	<p>1.営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 3,423千円</p> <p>受取配当金 27,358千円</p> <p>2.営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 31,265千円</p> <p>発注済不要資 63,523千円</p> <p>材処分費</p> <p>3.</p> <p>4.特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 32,583千円</p> <p>機械及び装置 33,437千円</p> <p>器具備品 24,539千円</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械及び装置 4,809千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	266,750	24,015	-	290,765
合計	266,750	24,015	-	290,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24,015株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,702千円	4円	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当する事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 278,787	現金及び預金勘定 397,781	現金及び預金勘定 445,866
有価証券 1,000,096	有価証券 1,000,228	有価証券 400,032
計 1,278,883	計 1,398,010	計 845,898
満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -	満期または、償還日 までの期限が3ヶ月 を超える有価証券 -
現金及び現金同等物 1,278,883	現金及び現金同等物 1,398,010	現金及び現金同等物 845,898

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>203,328</td> <td>19,768</td> <td>183,560</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112,994</td> <td>57,413</td> <td>55,580</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>19,199</td> <td>4,855</td> <td>14,343</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>335,521</td> <td>82,037</td> <td>253,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	19,768	183,560	工具器具及び備品	112,994	57,413	55,580	車輛運搬具	19,199	4,855	14,343	計	335,521	82,037	253,484	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>490,766</td> <td>66,482</td> <td>424,283</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>93,883</td> <td>35,198</td> <td>58,685</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>27,392</td> <td>9,080</td> <td>18,312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>612,042</td> <td>110,760</td> <td>501,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	490,766	66,482	424,283	工具器具及び備品	93,883	35,198	58,685	車輛運搬具	27,392	9,080	18,312	計	612,042	110,760	501,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>203,328</td> <td>36,712</td> <td>166,616</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>105,282</td> <td>38,904</td> <td>66,378</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>22,094</td> <td>6,544</td> <td>15,549</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330,705</td> <td>82,161</td> <td>248,544</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	203,328	36,712	166,616	工具器具及び備品	105,282	38,904	66,378	車輛運搬具	22,094	6,544	15,549	計	330,705	82,161	248,544
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	203,328	19,768	183,560																																																											
工具器具及び備品	112,994	57,413	55,580																																																											
車輛運搬具	19,199	4,855	14,343																																																											
計	335,521	82,037	253,484																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	490,766	66,482	424,283																																																											
工具器具及び備品	93,883	35,198	58,685																																																											
車輛運搬具	27,392	9,080	18,312																																																											
計	612,042	110,760	501,281																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	203,328	36,712	166,616																																																											
工具器具及び備品	105,282	38,904	66,378																																																											
車輛運搬具	22,094	6,544	15,549																																																											
計	330,705	82,161	248,544																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,715千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196,768千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,484千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,715千円	1年超	196,768千円	計	253,484千円	支払リース料	32,301千円	減価償却費相当額	32,301千円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>443,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,281千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	57,507千円	1年超	443,773千円	計	501,281千円	支払リース料	41,276千円	減価償却費相当額	41,276千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248,544千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,750千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,750千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,478千円	1年超	192,065千円	計	248,544千円	支払リース料	63,750千円	減価償却費相当額	63,750千円																														
1年内	56,715千円																																																													
1年超	196,768千円																																																													
計	253,484千円																																																													
支払リース料	32,301千円																																																													
減価償却費相当額	32,301千円																																																													
1年内	57,507千円																																																													
1年超	443,773千円																																																													
計	501,281千円																																																													
支払リース料	41,276千円																																																													
減価償却費相当額	41,276千円																																																													
1年内	56,478千円																																																													
1年超	192,065千円																																																													
計	248,544千円																																																													
支払リース料	63,750千円																																																													
減価償却費相当額	63,750千円																																																													

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ て ております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	790,110	1,300,169	510,058
(2)債券	144,988	145,320	332
(3)その他	14,096	10,004	4,092
合計	949,195	1,455,493	506,298

(注) 当中間会計期間において減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末(平成17年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	231,407	
MMF、中期国債ファンド等	1,000,096	
その他	975	

(当中間会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,119,731	1,918,435	798,704
(2)債券	44,991	44,033	958
(3)その他	13,492	9,770	3,722
合計	1,178,216	1,972,239	794,023

(注) 当中間会計期間において、投資有価証券について37,449千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末(平成18年7月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	229,967	
MMF、中期国債ファンド等	1,000,228	
その他	975	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度(平成18年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,023,857	2,334,577	1,310,720
(2)債券	44,990	44,715	275
(3)その他	13,786	10,198	3,588
合計	1,082,634	2,389,491	1,306,856

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成18年1月31日現在)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	231,407	
MMF、中期国債ファンド等	400,032	
その他	975	
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関連会社株式	-	

(デリバティブ取引関係)

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
個別財務諸表における関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等の注記に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会・監査委員会報告第58号 平成10年11月24日)に基づき重要性が乏しいため、注記を省略しております。		

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1株当たり純資産額 321.27円 1株当たり 中間純利益金額 4.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 314.32円 1株当たり 中間純利益金額 1.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません	1株当たり純資産額 325.51円 1株当たり 当期純利益金額 5.25円 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株式 がないため、記載しておりません

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	148,481	44,673	191,312
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	148,481	44,673	191,312
普通株式の期中平均株式数(株)	36,457,681	36,413,920	36,446,032

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前中間期 自平成17年2月1日 至平成17年7月31日		当中間期 自平成18年2月1日 至平成18年7月31日		前 期 自平成17年2月1日 至平成18年1月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	4,804	56.4	5,447	59.2	14,115	64.8
洋生菓子群	3,716	43.6	3,746	40.8	7,657	35.2
計	8,520	100.0	9,194	100.0	21,772	100.0

(注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。また、干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。

2. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で785百万円(前年同期比83.3%)あります。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨て)

区分	前中間期 自平成17年2月1日 至平成17年7月31日		当中間期 自平成18年2月1日 至平成18年7月31日		前 期 自平成17年2月1日 至平成18年1月31日	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
干菓子群	7,343	60.7	7,923	62.3	15,224	61.2
洋生菓子群	3,505	29.0	3,575	28.1	7,184	28.9
その他菓子群	331	2.7	326	2.5	607	2.4
菓子部門計	11,180	92.5	11,825	92.9	23,016	92.5
喫茶・レストラン	911	7.5	898	7.1	1,850	7.5
合計	12,092	100.0	12,723	100.0	24,866	100.0

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート)プレミアムチョコレートセレクション、ピアリッジ、りんごのチョコレート、ピュアチョコレート等。 (キャンディ)ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子)アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ、ジョイントコンサート等。 (レトルト菓子)ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ)ロイヤルタイム、サマーイング、ハッピーパーティー等。
洋生菓子群	(チルドデザート)カスタードプリン、さくらんぼのプリン、エスプレッソプリン、やわらかファンシーメローゼリー等。 (ケーキ)チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子)ブロードランド、チーズタルト、チーズスフレ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。